

タイ投資ファンド

運用報告書(全体版)

第24期（決算日2018年10月30日）

作成対象期間（2017年10月31日～2018年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	1995年9月18日から2021年11月1日までです。
運 用 方 針	タイの株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 タイの株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	タイの株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	%	百万円		
20期(2014年10月30日)	7,373	150	4.0	3.4	101.3	－	6,594		
21期(2015年10月30日)	6,424	60	△12.1	△14.0	97.9	－	5,098		
22期(2016年10月31日)	6,866	160	9.4	4.4	97.6	－	4,817		
23期(2017年10月30日)	7,848	200	17.2	13.0	98.8	－	4,902		
24期(2018年10月30日)	7,358	70	△5.4	△4.6	96.9	－	4,210		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝SET指数（円ヘッジベース））は、SET Index（タイ・パーツ・ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 (出所) ブルームバーク

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2017年10月30日	7,848	—	—	98.8	—	—
10月末	7,869	0.3	0.2	96.5	—	—
11月末	7,856	0.1	△0.6	99.4	—	—
12月末	8,083	3.0	1.6	98.9	—	—
2018年1月末	8,411	7.2	6.4	97.9	—	—
2月末	8,443	7.6	6.7	98.2	—	—
3月末	8,118	3.4	3.0	99.5	—	—
4月末	8,222	4.8	3.3	98.7	—	—
5月末	7,937	1.1	0.5	97.9	—	—
6月末	7,384	△5.9	△6.8	98.6	—	—
7月末	7,745	△1.3	△0.8	98.0	—	—
8月末	7,870	0.3	0.3	97.4	—	—
9月末	8,043	2.5	2.2	99.0	—	—
(期 末)						
2018年10月30日	7,428	△5.4	△4.6	96.9	—	—

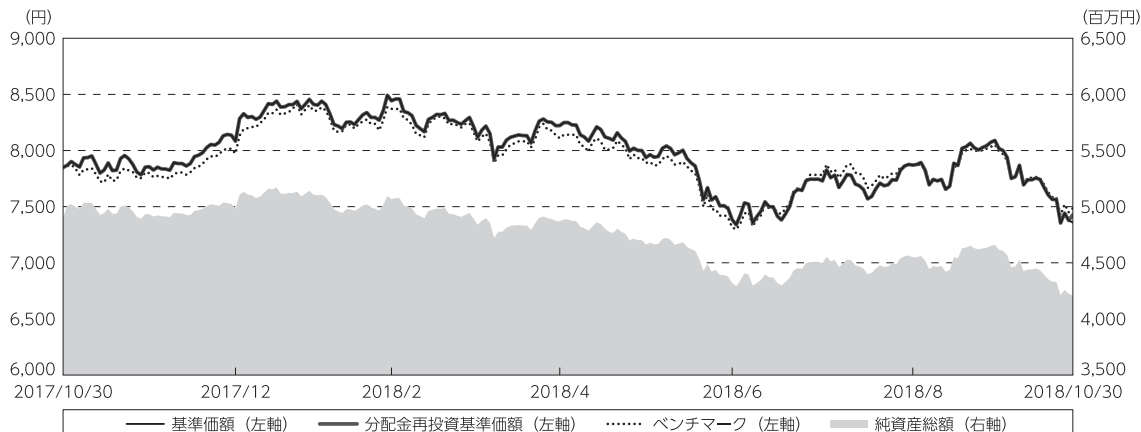
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,848円

期 末：7,358円（既払分配金（税込み）：70円）

騰落率：△5.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2017年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成年首（2017年10月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）原油価格の上昇を背景にエネルギー株が買われたこと、国内投資家からの資金流入が続いたこと、世界的な株高が好感されたこと
- （下 落）米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、総選挙の早期実施を求めるデモの発生を受け国内政情不安が嫌気されたこと、米国の長期金利上昇を背景に外国人投資家からの資金流出が加速したこと
- （上 昇）好決算を発表した銀行株が上昇したこと、外国人投資家からの資金が流入に転じたこと、2018年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、総選挙の実現可能性が高まったこと
- （下 落）米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、米国の長期金利上昇を背景に外国人投資家からの資金流出が加速したこと、中国景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

タイの株式市場は、期初、2017年7－9月期の決算内容が市場予想を下回った電気通信サービス株などが売られ小幅下落して始まりましたが、12月以降は景気回復への期待から国内投資家からの資金流入が続いたこと、世界的な株高などを背景に緩やかに上昇を続けました。2018年3月には、米長期金利上昇への警戒感や米中貿易摩擦への懸念、国内大手銀行の収益見通し悪化などが嫌気され下落しましたが、原油価格の上昇や中国ネット通販大手による経済特区への投資が好感され再び上昇しました。5月以降は、米中貿易摩擦の激化や米長期金利上昇を背景とした資金流出の加速、またパーツ安などが懸念材料となり下落基調で推移しました。7月以降は、大手銀行が好決算を発表したことや外国人投資家からの資金が流入に転じたこと、4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、総選挙の実現可能性が高まったとの見方が広まったことなどが好感され反発しました。期末にかけては、米長期金利が約7年ぶりの高水準となり、新興国からの資金流出懸念が高まったことや米中貿易摩擦激化への警戒感、中国景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから急落し、当期においてタイ株式は値下がりしました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①堅調なマクロ経済環境に伴い、主に企業向け貸出の伸びが見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したBANGKOK BANK（銀行）
- ②旗艦店のリノベーションや新規のショッピングモールの出店などを通じた業績拡大が見込まれたCENTRAL PATTANA（不動産管理・開発）

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①不良債権処理の遅れや、費用の増加が懸念されたSIAM COMMERCIAL BANK（銀行）
- ②株価上昇を受けて、利益確定による売却を行なったTPI POLENE POWER PCL（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（SET指数（円ヘッジベース））が4.6%の下落となったのに対して、基準価額は5.4%の下落となりました。

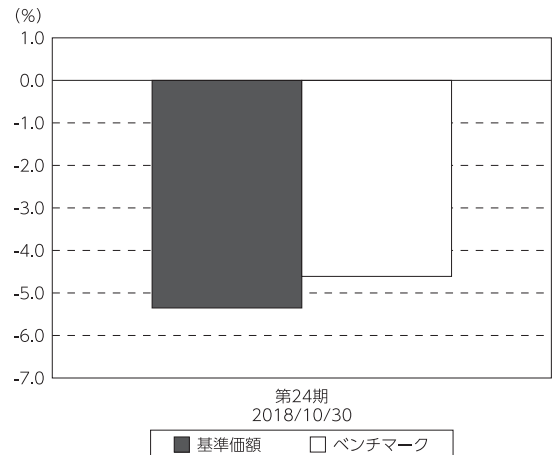
（主なプラス要因）

- ①原油価格の上昇の恩恵を受け、関連子会社の業績も堅調に推移したことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②外国からの医療観光需要を捉えた堅調な業績を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①原油価格の上昇を受けて、株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②業績見通しの引き下げを発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った専門小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2017年10月31日～ 2018年10月30日
当期分配金	70
(対基準価額比率)	0.942%
当期の収益	69
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	3,830

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

タイ経済は、足元で概ね良好な経済環境が続いています。消費者心理が改善傾向にあることなどから、今後も幅広い消費の改善が見込まれるものの、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速懸念などの外部環境の悪化に伴い、これまでの良好な経済環境を支えていた輸出や観光業への悪影響が懸念されます。総選挙のスケジュールについては、9月中旬に国王が選挙関連法案に署名したことを受けて、遅くとも来年5月までに実施される見通しとなりました。今後は、これまで禁止されていた政治活動が段階的に解禁され、政治活動の活発化が見込まれることから、政治情勢の変化を注視する考えです。

株式市場については、外国人投資家からの資金流出が続いているものの、足元で投資家心理の改善が見られています。民政移管に向けた総選挙のスケジュールが明確化したことから、投資家心理のさらなる改善が見込まれます。バリュエーションはMSCIタイ指数（2018年9月末時点）で見て、実績PER（株価収益率）で約16倍と、過去5年平均をわずかに上回る水準となっていますが、過去5年と比較して堅調な経済環境が続いていることから、足元の株価水準に極端な割高感はないと見ています。良好な経済環境に加えて、経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性が株式市場を下支えすると見ています。

＜投資方針＞

投資戦略は、総選挙を控えて、政府による景気刺激策やインフラ投資案件の推進などから恩恵を受ける消費関連株や建設株、不動産株などの投資比率を高めとする一方、競争環境の改善が見込みにくい電気通信サービス株、業績拡大の余地が少ない公益事業株、需給環境の悪化が懸念される素材株などの投資比率を低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げの方針です。

＜為替ヘッジ＞

為替は、当面は現状程度のヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 1.534	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.454)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(78)	(0.972)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.107	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.107)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.006)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.106	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.100)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	140	1.753	
期中の平均基準価額は、7,998円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 253, 193 (29, 650)	千バーツ 455, 839 (ー)	百株 403, 271 (ー)	千バーツ 601, 458 (151)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 ー (365, 000)	千バーツ ー (303)	証券 416, 666 (182, 500)	千バーツ 49 (151)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3, 608, 241千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 707, 998千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 76

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株 数	価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	200	3,480	73,428	248,186	銀行
BANGKOK INSURANCE PUB-FORGN	429	429	14,812	50,067	保険
GPPT PUBLIC CO LTD-FOR	6,800	4,800	6,864	23,200	食品
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	900	—	—	—	無線通信サービス
ADVANCED INFO SERVICE (F)	1,700	1,280	24,896	84,148	無線通信サービス
PTT PCL(F)	3,190	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
KIATNAKIN BANK PCL-FOR	3,000	3,000	21,075	71,233	銀行
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	7,829	—	—	—	銀行
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)	3,529	—	—	—	建設・土木
LAND & HOUSES PUB - NVDR	25,230	25,230	25,734	86,982	不動産管理・開発
RATCHTHANI LEASING PCL-FOR	10,400	13,000	11,505	38,886	消費者金融
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	12,300	12,300	31,057	104,974	建設・土木
TMB BANK PUBLIC CORPORATION (F)	69,400	—	—	—	銀行
KASIKORN BANK PCL(F)	2,140	850	17,000	57,460	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	3,385	—	—	—	銀行
IRPC PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	61,700	67,000	40,535	137,008	石油・ガス・消耗燃料
VINYTHAI PUBLIC (F)	—	5,630	12,273	41,484	化学
LPN DEVELOPMENT PCL(F)	3,650	—	—	—	不動産管理・開発
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	29,600	32,000	23,360	78,956	ホテル・レストラン・レジャー
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	5,620	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
WORKPOINT ENTERTAINMENT PCL-FORIEGN	1,240	—	—	—	娯楽
THAI OIL PCL(F)	1,600	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	2,100	9,500	19,190	64,862	自動車部品
CP ALL PCL-FOREIGN	15,760	14,860	96,961	327,729	食品・生活必需品小売り
EASTERN WATER RESOURCES DEV (F)	13,224	—	—	—	水道
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	2,950	3,300	45,045	152,253	石油・ガス・消耗燃料
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	6,303	6,303	7,690	25,992	建設・土木
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	6,470	4,470	34,866	117,847	銀行
HANA MICROELECTRONICS PCL-FOREIG	—	4,200	14,700	49,686	電子装置・機器・部品
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	15,600	7,000	17,080	57,730	食品
TTCL PCL-NVDR	2,731	—	—	—	建設・土木
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	9,640	15,400	81,620	275,875	化学
CENTRAL PATTANA (F)	4,600	10,670	82,959	280,402	不動産管理・開発
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	2,507	587	4,435	14,993	化学
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	1,750	—	—	—	商業サービス・用品
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	12,787	12,787	24,679	83,416	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ASIA AVIATION PCL-NVDR	20,800	14,600	5,840	19,739	旅客航空輸送業
AP THAILAND PCL-FOREIGN	18,100	—	—	—	不動産管理・開発
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	2,200	2,200	10,230	34,577	石油・ガス・消耗燃料
PTT PCL(F)	—	24,750	120,656	407,818	石油・ガス・消耗燃料
NETBAY PCL-FOREIGN	—	2,000	6,300	21,294	ソフトウェア
SYNERGETIC AUTO PERFORMANCE-F	9,000	9,900	5,841	19,742	陸運・鉄道
BCPG PCL-FOREIGN	3,840	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
STAR PETROLEUM REFINING PCL	7,500	4,000	5,640	19,063	石油・ガス・消耗燃料
BANPU POWER PCL-FOREIGN	3,410	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
MBK PUBLIC COMAPNY LIMITED-FOREIGN	6,000	—	—	—	不動産管理・開発
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	18,560	14,800	92,130	311,399	運送インフラ
ROBINSON PCL (F)	3,800	2,800	17,780	60,096	複合小売り
HUMANICA PCL-FOREIGN	—	28,000	29,400	99,372	ソフトウェア

銘柄	株数	当期	期末		業種等
			評価額	外貨建金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
MBK PUBLIC COMPANY LIMITED-FOREIGN	—	4,000	9,640	32,583	不動産管理・開発
MUANGTHAI CAPITAL PCL - F	—	3,000	14,850	50,193	消費者金融
MEGA LIFESCIENCES PCL-(F)	3,000	2,000	7,050	23,829	医薬品
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	—	3,500	3,500	11,830	商業サービス・用品
BANPU PUBLIC COMPANY LTD. (F)	7,000	3,300	5,643	19,073	石油・ガス・消耗燃料
BANGKOK DUSTI MEDICAL SERVICE-F	9,640	4,000	9,760	32,988	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SAPPE PCL-FOREIGN	1,800	—	—	—	食品
FORTH SMART SERVICE PCL-FOREIGN	3,980	—	—	—	情報技術サービス
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	5,020	18,000	22,680	76,658	各種消費者サービス
MUANGTHAI LEASING PCL-F	3,000	—	—	—	消費者金融
EASTERN POLYMER GROUP PCL-F	3,000	—	—	—	化学
PLAN B MEDIA PCL-F	—	54,000	35,100	118,638	メディア
PLATINUM GROUP PCL/THE-F	8,200	8,200	6,355	21,479	不動産管理・開発
WHA CORP PCL-FOREIGN	21,000	56,000	22,624	76,469	不動産管理・開発
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	57,500	70,000	17,360	58,676	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
BETTER WORLD GREEN PCL-FOREI	45,000	—	—	—	商業サービス・用品
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	5,600	—	—	—	専門小売り
THANACHART CAPITAL PCL(F)	2,560	—	—	—	銀行
TRUE CORP PCL(F)	6,359	—	—	—	各種電気通信サービス
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	58,000	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ORIGIN PROPERTY PCL-F	2,400	5,700	5,044	17,050	不動産管理・開発
JWD INFOLOGISTICS PCL/F	7,000	7,000	5,005	16,916	航空貨物・物流サービス
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PCL-F	19,338	19,338	15,954	53,925	運送インフラ
NAMYONG TERMINAL PCL-(F)	10,018	—	—	—	運送インフラ
EKACHAI MEDICAL CARE PCL-FOR	16,700	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
合計	株数・金額	739,594	619,166	1,206,152	4,076,794
	銘柄数<比率>	65	46	—	<96.8%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	株数	当期	期末		業種等
			評価額	外貨建金額	
(タイ)	証券	証券	千バーツ	千円	
ORIGIN PROPERTY PCL - CW20	—	95,000	159	539	
BETTER WORLD GREEN-CW19	416,666	—	—	—	
JMT NETWORK SERV-CW21	—	87,500	165	558	
合計	証券数・金額	416,666	182,500	324	1,098
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.0%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4, 076, 794	93. 7
新株予約権証券	1, 098	0. 0
コール・ローン等、その他	275, 074	6. 3
投資信託財産総額	4, 352, 966	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（4,152,434千円）の投資信託財産総額（4,352,966千円）に対する比率は95.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.38円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8, 408, 484, 610
コール・ローン等	239, 823, 073
株式(評価額)	4, 076, 794, 027
新株予約権証券(評価額)	1, 098, 415
未収入金	4, 089, 402, 629
未収配当金	1, 366, 466
(B) 負債	4, 198, 272, 098
未払金	4, 120, 544, 593
未払収益分配金	40, 052, 194
未払解約金	2, 880, 418
未払信託報酬	34, 721, 332
未払利息	272
その他未払費用	73, 289
(C) 純資産総額(A－B)	4, 210, 212, 512
元本	5, 721, 742, 126
次期繰越損益金	△1, 511, 529, 614
(D) 受益権総口数	5, 721, 742, 126口
1万口当たり基準価額(C／D)	7, 358円

(注) 期首元本額は6,247,140,571円、期中追加設定元本額は157,136,007円、期中一部解約元本額は682,534,452円、1口当たり純資産額は0.7358円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,561,614円。

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	117, 856, 729
受取配当金	117, 875, 374
受取利息	9
支払利息	△ 18, 654
(B) 有価証券売買損益	△ 280, 551, 792
売買益	685, 653, 095
売買損	△ 966, 204, 887
(C) 信託報酬等	△ 78, 046, 752
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 240, 741, 815
(E) 前期繰越損益金	1, 583, 053, 120
(F) 追加信託差損益金	△2, 813, 788, 725
(配当等相当額)	(608, 619, 090)
(売買損益相当額)	(△3, 422, 407, 815)
(G) 計(D＋E＋F)	△1, 471, 477, 420
(H) 収益分配金	△ 40, 052, 194
次期繰越損益金(G＋H)	△1, 511, 529, 614
追加信託差損益金	△2, 813, 788, 725
(配当等相当額)	(608, 619, 090)
(売買損益相当額)	(△3, 422, 407, 815)
分配準備積立金	1, 582, 810, 903
繰越損益金	△ 280, 551, 792

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年10月31日～2018年10月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年10月31日～ 2018年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	39,809,977円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	608,619,090円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,583,053,120円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,231,482,187円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	3,900円
g. 分配金	40,052,194円
h. 分配金(1 万口当たり)	70円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	70円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日 : 2018年7月19日>

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2018年10月30日現在）

年 月	日
2018年10月	－
11月	－
12月	4、5、7、10

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。